

— みんなの力で おいしいマグロを いつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

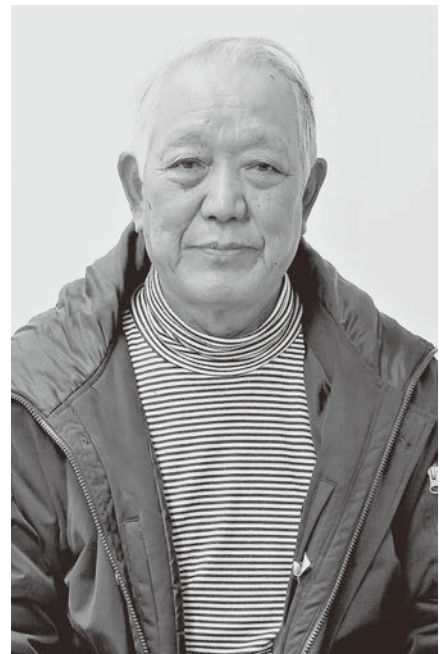
目次

1・2面…巻頭インタビュー
3面…公海生物多様性条約交渉終了、ICCATパネル1開催
4面…気仙沼で若手船員トークショー、東京海洋大が市場見学ツアー、朝食の魚摂取に効果

新人船員を送り出す

遠洋マグロ漁船乗船前実技研修講師 千葉 光雄氏

宮城県気仙沼市から出航する遠洋マグロ漁船に初めて乗る新人船員は、事前に市の水産研修センターで実技研修を受けることができます。遠洋マグロ漁船の幹部船員OBが講師となり、ロープワークなどの基本技術と、乗組員としての心構えなどを学びます。現在、3人いる講師の1人である千葉光雄さんは、気仙沼船籍の遠洋マグロはえ縄船で30年以上も船頭を務めた経験があり、引退から約16年間、乗船前研修の講師を務めています。研修の内容や、マグロ漁船員を目指す今の若者について話を聞きました。(インタビュー・黒岩裕樹)



——千葉さんの経歴を教えてください

千葉 中学校を卒業してからずっと、気仙沼船籍の遠洋マグロはえ縄船に乗り続けました。船頭に就いたのは28歳の時です。以降、60歳で引退するまで船頭を勤め上げました。

現在は漁業情報サービスセンター気仙沼駐在所の所長として、当地に揚がる魚介類の情報収集・提供に従事しています。こちらが本業なのですが、その傍らで新人船員の乗船前研修にも協力しています。

——なぜ、新人船員の乗船前研修を行うに至ったのですか

千葉 私が最後に乗った船の会社社長(当時)が、気仙沼地域を中心にカツオ・マグロ漁船員の保険・労務・安全指導を担う宮城県北部船主協会の会長でした。60歳を目前に控え、退職の話をした時に「これからは初めて船に乗る人のための研修が必要になる。千葉船頭、やってくれないか」と頼まれたのです。

今から20年近く前のことです。遠洋マグロ船が存続し続けるためには、「若い乗組員を育てていかなければいけない」と、当時から考えていたので、「業界に何らかのお返しができるならやりたい」と思い、承諾しました。

——研修内容を教えてください

千葉 現場で使う基本的なロープワークや漁具の取り扱いが中心です。枝縄がもつれ、擦り切れた時など漁具の修理に必須の技術です。但し、船は大きく揺れていて、気温も湿度もその時々で異なるので、研修センターで出来たからといって、船上では同じ動きが簡単に再現できる訳ではないことを強調しています。

また、船員としての心構えや、船内で生活するためのルール、外国人船員との接し方なども伝えます。研修期間は5日程度しかありませんので、自分の経験談を交えながら、「何のために今、この技術を学ぶのか」を教えてください。

遠洋マグロ漁業では、年齢も学歴

も関係なくチャンスが与えられます。とはいえ、このチャンスを生かすには、相応の覚悟がいります。そのため、厳しい事も言います。強い口調になってしまう時もあります。「こんな話を聞いて辞めようと思ったら、帰ってもいいんだよ」と、話したこともありました。

——職住一体の船内環境では、精神的に辛いという話も聞きます

千葉 だからこそ、大切なのは出航後のフォローアップです。「いつ連絡してもいいよ。そっちには行けないけど、アドバイスくらいならできるから」と言って送り出しています。幹部船員と同僚にも言えないことってありますから。案外、連絡が来るものですよ。

(2面につづく)

(1面からつづく)

どうしても相性が悪い上司はいます。我々の時代も同じで、その合わない幹部船員はいましたが、当時は今より船数があったから、次の航海で船を乗り替えることができたし、同年代の船員も身近に多かった。取巻く環境も、昔と今で異なります。

——航海を終えた教え子に会うこともありますか

千葉 帰港の連絡があった子には、なるべく会うようにしています。沖からいろいろ悩みを打ち明けてくれた子も、「どうだった？」と聞いた時の顔を見れば、なんとか工夫してやり遂げたことが分かります。

航海を終えた子が、「自分が獲ったマグロです」と、お裾分けしてくれることもあります。その時が一番うれしい。そのままお茶を飲みながら、船の様子とか悩みを聞きます。悩みがない子なんていません。みんな格闘しています。

——どのような人が、遠洋マグロ漁船に向いているのでしょうか

千葉 理想は水産高校を卒業して相応の知識があり、「船員になりたい」という意識が高い人でしょうか。

現場を経験した先生の、「若いんだから一度くらい海外に行ってみたらどうだ」と言うアドバイスは、子供たちに強い印象を与えます。

ただし水産高校も生徒が減少しており、総合学習校の中の1学科に組み込まれる学校も増えていて、専門色が薄れつつあります。先生も現場の経験者が減っていて、船の魅力を教科書でしか教えられない人も多いようです。

一方で社会情勢も変わっており、コロナ禍で解雇された人の中には、厳しい現実を目の当たりにして「稼がなきゃいけない」と、強い気持ち



遠洋マグロ漁船に初めて乗船する若者にロープワーク等を指導する千葉さん



を持って船員を目指す人もいます。

この仕事は楽しく儲けられない。ただし、苦勞した分だけ報われる。そういう意味では、仮に水産高校で得られる基本的な知識がなくても、人としての生き方を学んでいる人は遠洋マグロ漁船に向いていると思います。

また、基本的な礼儀作法ができていない子でないと、長続きしない傾向があります。社会情勢は変わったかもしれませんが、人と人との基本的な付き合い方は変わりません。

——どうしたら遠洋マグロ漁業を、職業に選択する若い人が増えるでしょうか

千葉 こればかりは会社ごとの経営判断なので、あまり強くは言えませんが、今は物に投資するのではなく、人に投資することが大切ではないかと思います。

船へ送り出した後にも、こまめに連絡を取り合い、フォローアップをする。帰ってきたらコミュニケーションをとる。そこにちゃんと手間をかけることが重要です。

やはり若い子が一人で、年が離れたベテランたちばかりの船に乗るのは辛いはず。話も合いませんから。ただ、年の近い先輩がいる船では、下が育ちやすい。最近では「若い船員が一人はいる」という船が増えてきましたので、このような環境を若手育成に生かす必要があります。

——遠洋マグロ漁業の乗組員に関する課題と展望はいかがでしょうか

千葉 圧倒的に機関士が不足しています。甲板は3年で一人前と言われていますが、機関は育つのに時間がかかり、最低5年は必要です。最初からしっかりと機関に特化した教え方があってもよいのではないかと。でないと機関士不足で、この先は船を動かせなくなります。

明るい話題もあります。乗船前の機関候補生を「教えるよ」と声を掛けてくれるエンジン会社のOBがいます。船員やその他関連メーカーのOBなどからも、同様に手を差し伸べてくれる方が増えてきました。

気仙沼市では現役を引退された方による「若い船員を育てよう」という機運が、高くなってきたように思えます。ありがたいことです。

彼らの「何か恩返しをしたい」という気持ちを、若い船員のために生かしたい。私も年をとって、大変ではあるけど、できる限り協力したいという思いに、変わりはありません。



4面の遠洋マグロ漁船見学会と若手船員のトークショーにも協力し、自身の経験や新技術を活用した操業形態を紹介

国連

公海生物多様性条約
交渉が終了

国連の公海生物多様性 (Biodiversity in areas beyond national jurisdiction : BBNJ) 条約交渉が3月4日に終了し、条約テキストが合意された。これは、公海上の生物多様性保護を図るために、海洋保護区を含む区域管理ツールの導入、遺伝資源の利用管理、環境影響評価及び途上国のキャパシティビルディングを柱とする国連条約で、2015年から4回の準備会合と6回の政府間会合を経て合意に至った。当初、EUを除く先進国は、公海上の生物多様性の保存は地域漁業管理機関 (RFMO) で行うべきであり、また、公海上の遺伝資源は実態として殆ど存在しないという理由で、交渉の開始に懐疑的であったが、公海の生物多様性に影響を与え得る経済活動は漁業だけではなく、海運、海底ケーブルの敷設や深海鉱物資源の採取などもあり包括的に保護を図る必要があると考えるEUや、公海上の遺伝資源を先進国が独占するのではないかと危惧する途上国の意向により交渉が開始された。特にEUの立場には、既存のRFMOは漁業資源の持続的利用や海洋生態系の保護を十分に行っておらず、これを推進するためには海洋保護区の設立が必要であるが、RFMO

に任せていても進まないの、グローバルな機関を設立してRFMOに対して海洋保護区設置命令を出す必要があるという環境団体の意向が影響していたと思われる。この、海洋保護区を巡る新条約と既存のRFMOとの関係については交渉の最後まで揉めたが、最終的には、以下のとおりとなった。

(1) 条約加盟国は公海上に海洋保護区を含む区域管理ツールを導入した場合は、提案を条約事務局に提出し、提案は公表される。提案国は、提案作成にあたっては、必要に応じてRFMOを含む関係機関、関係国 (特に隣接沿岸国)、関係者と協力及び協議しなければならないとあるが、「権限の尊重」や「権限を損ねない」とは具体的に何を意味するのか、については今後の条約の具体的な運用を見守る必要がある。なお、RFMOに対して適切な措置を講じるべき旨の勧告がなされる場合、条約第20条には、この条約の加盟国である当該RFMOのメンバーである国は、当該勧告の実施のために当該RFMOで適切な措置の採択を促進しなければならないと書かれていることから、当該RFMOのメンバーの大半が条約加盟国である場合は、勧告を無視することは困難であろう。RFMOは、今次条約交渉で出された批判を真摯に受け止め、漁業資源の持続的利用や海洋生態系の保護を一層進めていくことが求められる。

(2) 提案は条約の科学・技術機関によりレビューされ、レビュー結果は公表され、提案国に送付される。提案国は関係機関等のコメント及びレビュー結果に基づき提案を修正し再提出する。

(3) 条約の総会は、最終的な提案に基づき、海洋保護区を含む区域管理ツールを設定するかどうかを決定する。提案されている措置がRFMOの権限下にある場合は、当該RFMOに対して適切な措置を講じるよう勧告することができる。決定にあたっては、RFMOの権限を尊重し、損ね

ないようにしなければならない。

(4) 総会の決定は原則コンセンサスとするが、これが不可能な場合は、まず、出席し投票する加盟国の3分の2が、コンセンサスに至るすべての努力を行ったと認定し、その後、出席し投票する加盟国の4分の3により決定される。決定は120日後に発効する。

上記のように、とりあえずRFMOの権限は確保される形となっているが、①RFMOから提出されるコメントがどの程度改定案に反映されるのか、②総会の決定にあたってRFMOの権限を尊重し、損ねないようにしなければならないとあるが、「権限の尊重」や「権限を損ねない」とは具体的に何を意味するのか、については今後の条約の具体的な運用を見守る必要がある。なお、RFMOに対して適切な措置を講じるべき旨の勧告がなされる場合、条約第20条には、この条約の加盟国である当該RFMOのメンバーである国は、当該勧告の実施のために当該RFMOで適切な措置の採択を促進しなければならないと書かれていることから、当該RFMOのメンバーの大半が条約加盟国である場合は、勧告を無視することは困難であろう。RFMOは、今次条約交渉で出された批判を真摯に受け止め、漁業資源の持続的利用や海洋生態系の保護を一層進めていくことが求められる。

ICCAT

パネル1 中間会合開催

大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) のパネル1 (熱帯マグロ小委員会) 中間会合が、3月27～31日にリスボンで、実会合とオンライン参加も可能なハイブリッド方式で開催された。ICCATは2019年に熱帯マグロの保存管理措置を定めてから、新たな管理措置、特にメバチの総許容漁獲量 (TAC) と各メンバーの漁獲上限について合意できておらず、毎年措置の単純延長を行ってきた。このため、2023年は2回の中間会合を開催して新たな管理措置を議論することとなり、今回第1回目の会合が開催された。

TAC (現行62,000ト) については、最新の資源評価 (2021年) は、①資源は依然として過剰漁獲状態 (目指すべき水準を下回っている) にあるものの、漁獲圧力は過剰でないことが

ら、今後資源は増加していくことが予想され、資源回復を妨げない範囲で一定の増加は可能、②ただし、資源評価の不確実性が大きいため具体的な増加の数字は示せず、増加にあたっては注意が必要、となっている。このため、どの程度の安全性を見込むかはパネル1の判断に委ねられている。昨年の年次会合では、62,500ト、70,000ト、75,000ト、77,500トと意見が分かれていたが、今次会合では、70,000～75,000ト、特に72,500ト又は73,000トに意見が収束しつつあったものの合意はできなかった。また、TACが70,000トを超える場合は、まき網漁業によるメバチ未成魚の漁獲も増え、資源に悪影響を与えることが予想されるので、これを防ぐために、2024年の次回資源評価で、10年後に資源が目指すべき水準を上回る確率が70%を下回れば自動的にTACを削減する措置や、まき網FAD (集魚装置) 禁漁期間 (現行72日)

の延長、1隻あたりのFAD使用数 (現行300個) の削減が必要との意見も出た。

漁獲上限については、5つのメンバーの上限の合計がTACの半分以上になる状況は不公平であり、これらメンバーの上限を大幅に削減して途上国に回すべきとするグループ、先進国から途上国への上限の移譲は徐々に行うべきであり、加えて、今後は上限を使用しなかったメンバーの上限を削減して他のメンバーに回していくべきとするグループ、最近数年間に実際の漁獲が上限を大幅に下回ったメンバーの上限を削減して他のメンバーに回すべきとするグループ、先進国であっても沿岸国でかつ漁獲が小規模なメンバーは例外的に扱われるべきとするグループに分かれ、議論は収束しなかった。

次回会合は6月20～22日にマドリッドにおいてハイブリッド形式で開催される。

若手船員から水高生へ 伝えるマグロ漁業の魅力 気仙沼でトークショー

遠洋漁業の幹部船員に必須な4級海技士の養成施設である、宮城・気仙沼向洋高校：情報海洋科海洋類型の生徒36人を対象にした遠洋マグロはえ縄船の見学会と、若手船員のトークショーが2月15日に気仙沼市内で行われた。生徒と年齢が近く、キャリアの浅い若手船員がパネリストとなり、漁労作業や洋上の生活を包み隠さず発信することで、漁業就業を志望する生徒を増やす狙いだ。

「ミナミマグロの漁場では波が頭の上から降ってきた」「赤道付近では-60℃の魚艙から気温40℃の甲板へ移動するので、体調を維持することが大変」「終わりのみえない縄作業に、付いていくだけで精一杯だった」など、パネリストの口から出た言葉の随所から、現場で感じた戸惑いや焦り、不安がにじみ出た。

一方で、それを上回る興奮も伝わる。水産高校出身で乗船歴2年の畠山陽大さん（20歳、甲板員）は「仕

事を覚えるほど楽しくなり、やりがいを感じる」と述べた。さらに、揚縄作業を終えた後に食べる「インドネシア人コック特製のマグロ料理が楽しみ」と語る。

社会人経験のある中條大樹さん（28歳、機関員）は初航海を終え、帰省先からオンラインで参加した。「『次はこうしてみたい』と考えたことを試して、実際にできた時の満足感がある」と言い、何よりも力を合わせてマグロを釣り上げた瞬間に達成感を味わえるそうだ。

参加した海洋類型の生徒は、1・2年生と専攻科へ進学することが決まっている3年生で、2年生以上は実習船・宮城丸の乗船を経験している。強烈な経験をそのまま語るパネリストの言葉に顔をしかめる場面もあったが、「魅力的だ」と語る仕事内容に耳を傾け、給与の話が出た時に畠山さんが漏らした高級車の価格にどよめいた。

トークショーでは遠洋漁業の「進化」も伝えられた。漁業情報サービスセンター（JAFIC）が提供する海象・気象情報サービス「エビスくん」

は、海域の水温や潮流などがインターネットを通じ沖合でも活用できるよう加工して提供しており、漁場選択に活用されていることを紹介。

また、漁を終えてインド洋から帰港中の若手船員3人が、テレビ電話で登場する場面もあった。

主催した宮城県北部船主協会の吉田鶴男事務局長は、これからの船員の存在について「人工知能（AI）には代われない職業。一人ひとりの社会的価値がますます重視される」と表現しつつ、水産に特化した知識や経験を学ぶ生徒へ「一度は海に出てみては」と、職業選択のひとつに漁業就業を提案した。



対面と陸上・海上からのオンラインも交えた若手船員トークショー

東京海洋大が市場見学ツアー

東卸主催 学生15人参加

東京・豊洲市場の水産仲卸でつくる東京魚市場卸協同組合（東卸、早山豊理事長）は2月21日、東京海洋大の学部生と大学院生ら15人を招待して「東京海洋大市場見学ツアー」を開いた。東卸は東京海洋大と包括連携協定を締結する方針を1月に理事会決定しており、その協定内容を先取りした企画となる。参加した学生は豊洲市場の主要エリアを見学し、仲卸らと交流した。

朝食の魚摂取に効果

京大と共同で寄与試験実施
ゼンショー

牛井の「すき家」等を傘下に置く（株）ゼンショーホールディングスは京都大学大学院農学研究科と共同で、朝食で魚を摂取することによる血中のDHAやEPAなどn-3系脂肪酸組成への寄与試験を実施、寄与が確認されたと発表した。

参加したのは海洋生命科学部海洋政策文化学科の妻小波教授と中原尚知教授の研究室に所属する、学部1・2年生と大学院生を中心とした流通に関心の高い15人。見学ツアー自体は昨年11月に続き2度目となる。

管理施設棟の会議室で概要説明を受け、管理施設棟、セリ場、水産仲卸売場、屋上などを回りながら、東卸の職員から説明を受けた。

水産仲卸売場では、大物（マグロ）業会所属の「石司」や、特種（寿司種）物業会所属の「吉善」を訪問し、取扱商品や仕事道具の話に耳を傾け

20代男女31人を対象にサケまたはサバを使用した朝食を14日間、毎朝食べてもらい、食事の前後および1週間後、2週間後の血中のn-3系脂肪酸などの脂肪酸量を測定した。

その結果、魚を2週間継続して摂取することで血中のn-3系脂肪酸が増加。また継続的な摂取を止めてもn-3系脂肪酸が血中で一定期間、保持されることを確認した。

た。組合会議室では、広報文化委員会の担当常務理事の難波昭信(有)ナンバ水産社長と、広報文化委員会副委員長の山崎雅(有)山忠社長らと意見交換。学生からは「これだけたくさんの仲卸が同じ魚種を専門としていて、なぜ客の取り合いにならないのか」などの質問がされていた。

東卸は、今春に締結予定の連携協定に基づき「東京海洋大市場見学ツアー」の定例化を予定しており、学生らの豊洲市場に関する理解醸成を図る一方、若者の発想を豊洲仲卸の活性化に役立てる。

京大大学院農学研究科の林由佳子准教授は、「以前の日本は魚が中心の食事でもn-3系脂肪酸が意識して摂取されることはなかったが、最近では調理の時短化などの影響により、魚の消費量は減少傾向にある。n-3系脂肪酸を効率よく摂取できる魚を手間なく食べるには、中食や外食を利用するのも上手な手段」と指摘した。

編集後記

遠洋マグロはえ縄漁船の乗組員確保が喫緊の課題である中様々な取り組みが行われていますが、現役船員及びOBの方々に加えて関係業界のOBも支援する気仙沼市の取組が着実に実を結ぶことを祈っています。

(太田)